

高等教育事情からみるベトナムの地域性

—南北間の比較考察から—

時村 孝完

キーワード：ベトナム，南北，地域性，大学，教育

1. 研究の目的

本稿の目的は、北緯 17 度線を境にフエ省から北を北部、ダナン市から南を南部とし、学校教育機関、中でも大学に焦点をあて、時系列および現状から大学機関を考察することで、大学機関が地域内でどのような環境を生み出しているのかを比較検討し、ベトナムの南北間および全体の地域性を明らかにすることである。

現在ベトナムの教育に関する研究は少数の報告に留まっている。研究報告が少数に留まっている理由に、ベトナムは、1975 年にベトナム戦争が終結した後、南北統一を果たして 27 年の月日しか経過していないこと、社会主義国ということもあり資料提供に閉鎖的であること、1990 年以前まで現地調査にはベトナム政府の許可を得るまでの手間や時間を要し困難であったことがあげられる。1990 年代半ばになってようやく、あらゆる分野における研究者たちの現地調査および報告が発表されるようになった。

ベトナム高等教育に関する先行研究は、教育制度を対象にした研究と現状の高等教育政策を対象にした研究の大きく二つに分類することができる。まず、教育制度を対象にした研究の中で、代表的な研究を取り上げる。ベトナム教育制度の成立過程を歴史的視点から行なった研究では、世界教育史研究会（1976）が、中国統治時代およびフランス植民地時代に焦点を絞り、教育改革の成り立ちを考察している。また、1945 年のベトナム民主共和国誕生から南北統一を果たした 1976 年を焦点とした研究では、原田・新井（1981）が、1950 年以降における教育改革を紹介しつつ、南北の教育制度を明らかにしている。現状の高等教育を対象にした研究では、坂井（1996）によって高等教育制度の報告がなされている。そして、教育システムの中の重要なセクターである高等教育の発展、およびベトナム学者と政府が経験した過去の状況ならびに現在の努力について考察したものとして、デヴィッド・スローパー（1998）が挙げられる。さらに、石村・近田（1999）は、ドイモイ政策に視点を置き、高等教育の構造変化について研究している。また、1990 年代半ばから誕生している私立大学に焦点を置いた研究として近田（1999）が挙げられる。

このように、ベトナム高等教育に関する研究は着実にその蓄積がなされているものの、ベトナム全体の教育制度および教育政策を対象にした研究に限られている。また、ベトナム内部の地域性と教育とのかかわりについての研究は、これまでなされていないといえる。

ベトナムは、政治の中心都市ハノイ市を中心とする北部と、経済・産業の中心都市ホーチミン市を中心とする南部とはっきりとした形で分割されている。そして、ベトナムでは歴史的背景による（ベトナム戦争等）結果から南北に分断され、南北の地域性ができたと考えられている。しかし、ベトナムは戦争（時間軸）によって南北の地域性が出来上がっただけでなく、その他に南北間の地域差を生み出している空間的な要因があり、また南北間の地域差は現在でもさらに大きくなっているのではないかと考える。本研究では、ベトナム内における極端な違いをもたらす要因に大学による影響力に注目する。そこで本稿は、高等教育機関の公立大学を取り上げ、南北の地域性の解明を軸に地誌学的アプローチによる分析・考察することにより、ベトナムの教育研究において、新しい知見を得、そし

て新たな提言を示そうとするものである。

2. 研究方法

本研究の分析に用いるデータは、①高等教育機関における設立年代、専攻分野、所轄機関、所在地、生徒数に関するデータ、②大学の生徒数、教師数の推移が記録されているデータ、③経済指標データのデータである。①については、ベトナムにおける公立大学を取り上げ、北部・南部ならびにハノイ市・ホーチミン市における大学の発展過程を把握を行なう。②については、生徒数および教師数の推移を通じて、より南北における大学の規模を把握する。③については、経済的視点から分析・考察することで、大学と地域の関係を検討する。これらの資料をふまえ、時系列および現状から公立大学と設立年代、専攻分野、所轄機関との関係さらには教師・生徒数がどのような地域性を形成しているのかを明らかにし、それを受けどのような要因により南北間の大学が地域を形成しているのかについて考察する。

本稿における北部と南部の設定ならびにハノイ市とホーチミン市を特に取り上げた理由は以下の3点である。

- ①1954年から1975年の間、ベトナムは北緯17度線を境に北のベトナム民主共和国、南のベトナム国に分割され、両国の政治体制の相違は今日も強く影響していると考えられること。
- ②ベトナムにおいて北のハノイ市、南のホーチミン市は2大都市を形成しており、政治の中心都市ハノイ市・経済産業の中心都市ホーチミン市という異なった地域を形成し、学校教育機関も2大都市に集中している。そのため大学が地域社会に与える影響や地域社会との結びつきを明らかにしやすく、考察に適していると判断したこと。
- ③ベトナムは社会主義国ということもあり、他国と比較しても研究資料の不足、そして資料提供に閉鎖的であることから、その中でも比較的ハノイ市・ホーチミン市は統計資料が得やすいこと。

次に、大学を取り上げた理由は以下の3点である。

- ①地域という場所に大学が立地することは、その場所のシンボルでもあるし、大学が存在するからこそ様々な場所から人が集まる。そして、集まった人達の集団・数、さらには意思決定により今まで形成されていた地域が変わろうとすること。
- ②大学設立及び質の向上は経済発展に大きな影響を及ぼし、各地域で大学同士の連帯がより協力的なものになれば各地域の特徴が出来上がること。
- ③ベトナムにおける公立大学は他の大学機関と比べ学費も安く質も高い。そして圧倒的に学校数が多く、専攻分野も豊富に揃っている。さらに時代による社会の変化、それを受け人も変化しており、ましてや若者は海外の影響を受ける等、時代の最先端のカギを握っている。その学生自ら大学を選択することから、各地域の変化をみてとることができること。

3. ベトナムにおける高等教育

(1) 歴史的変遷からみる大学の実態

ベトナムは歴史上、中国・フランス・日本・アメリカ・旧ソ連といった数多くの国と密接な関係にあった。そして、ベトナムは①社会主義国、②植民地化、③ベトナム戦争、④発展途上国といった要素が歴史に含まれており複雑な国である。このような、他国と密接な関係にあり、その複雑な国であったベトナムの、学校教育は外部から多大な影響を受けてきたといえる。

それでは、ベトナム独自の高等教育改革が始まったのはいつからであろうか。1945年の

8月革命後、ベトナム民主共和国が誕生し、ホーチミン大統領のもと独立国としてのベトナムの時代が始まった。そこで、初めて高等教育についての改革が推進され、大学の普及が叫ばれた。そして、1950年の第1次教育改革でも高等教育における新分野の開設計といた目標が定められている。さらには、1956年の第2次教育改革では、マルクス・レーニン主義に基づいた高等教育改革の推進が明記された。この第2次教育改革でベトナムは、社会および教育の方針をマルクス・レーニン主義に基づいた方向性を示したことにより、旧ソ連との関係を強めることになった。そして、1955年から1980年までの時期に、旧ソ連の援助によって選択の余地の少ないカリキュラムを構成し、著しく専門分化した単科大学が北部において多く誕生した。この点について、藤田（1970）、グエン・マイ（1970）の研究報告をもとに、①なぜベトナム内に旧ソビエト思想が根付いたのか、②ハノイを中心とした北部で、旧ソビエト型の単科大学が多く設立しているのだろうかについて考察する。

ベトナムの歴史の変遷をたどると1945年にホー・チ・ミンによりベトナム民主共和国が誕生した。そして、このベトナム民主共和国の誕生をもって約90年間のフランス植民地から独立したのである。この独立に至るまでにベトナム人は、フランス植民地主義の侵略と支配に対して、多くの民族解放運動を実施した。特に第1次世界大戦後、フランスのさらなるインドシナ開拓政策のもとでベトナム人民の間に、マルクス・レーニン主義の普及と国内における労働者階級の成長を背景に共産主義勢力が急速に発展した。その理由として藤田（1970）は、当時の世界情勢の発展、とりわけロシア10月革命の勝利と社会主義ソ連の建設、中国革命の進展と広東コミューンの樹立は、ベトナムの労働者階級に大きな影響と励ましを与えたと指摘している。そして、1930年にインドシナ共産党が創立され、党はその年から1年余りにおよぶゲーティン・ソビエト運動（人民生活の改善を要求する大衆闘争）を指導し、ベトナムの民族解放運動における指導的地位を確立した。この指導には、ホー・チ・ミンも中心的な立場で指導を行ない、のちにベトナム内に共産主義権力を確立していくことになった。

1954年に、ディエンビエンフーの戦いでフランスの再度にわたる侵略戦争は幕を閉じた。その結果、ベトナムは北緯17度線を境に北のベトナム民主共和国と南のベトナム国に分割された。これにより、北のベトナム民主共和国に対して旧ソビエトの援助が行なわれる形となり、またベトナム民主共和国がマルクス・レーニン主義に基づく共産主義体制を強めてきたことから、ハノイを中心とした北部に旧ソビエト型の単科大学建設が次々に進められた。

以上のような経過を経て、ベトナムには多くの単科大学が設立されたわけであるが、1989年に旧ソ連・東欧諸国といった社会主義体制は崩壊した。その後、ベトナム高等教育において旧ソ連の影響はどのようなになったのであろうか。この点に関して、ベトナムは現在も旧ソ連の影響を少なからず受けているといえる。それは、1989年の旧ソ連の崩壊後においても、ベトナムではいぜん単科大学は存在しており、その権威を維持している。そして、ベトナムでは1992年憲法改正および1999年に施行された教育法に、マルクス・レーニン主義思想がいぜん明記されているのである。

（2）高等教育の現状

ベトナムの高等教育は4～6年制の大学（医学・歯学系は6年制、工学系は5年制、他は4年制）、3年制の短期大学、さらに大学院（修士課程2年＋博士課程2年、もしくは博士一貫課程4年）から構成されている。また1995年以降、大学の中にも3年制の短期課程が多く設置されるようになっていく。

ベトナムにおける公立大学には総合大学ならびに単科大学がある。総合大学とは1993年からハノイ市・ホーチミン市・ダナン市・フエ省・タイグエン省・ティグエン省・ダラ

ト省・カントー省で単科大学の統合により新たに生まれた大学である。これに対して、単科大学とは 1956 年以降に北部で設立が顕著にみられた単独の専攻分野からなる大学である。

統合以前までベトナムの公立大学においては、単科大学しか存在しなかった。総合大学を設立された理由は、単科大学の次に述べる 2 つの問題点の改善であったといえる。第一に、単科大学は東欧諸国、なかでも旧ソ連のシステムを取り入れた大学であり、各々に専門分化され大学自体の規模も小規模であった。また学術的には拡散しており他大学同士の連係の希薄化から、どのように高等教育全体の機会、在学生数、そして質を向上させるかといった問題があったことである。そして第二に、単科大学は専門分化され大学同士の連帯がなく、更に社会との結びつきが薄かったことから、社会への貢献、特に経済成長への貢献をどのように進めていくのかという問題があった。このような大きな 2 つの問題を解消すべく統合が行われたのである。

統合後、総合大学では多くの専攻分野の諸コースが開設し、大学自体の規模も拡大した。そして、以前よりも経済成長への貢献を意識した運営や人材育成が展開されている。

4. 南北の公立大学からみる地域特性

(1) 時系列からみる南北差

時系列から南北差を明らかにする際、設立年代、専攻分野からみた大学設立の状況、生徒数・教師数の点に注目し考察する。

i) 設立年代

図 2 は、南北ベトナム別に 1900 年から 1995 年までの 5 年ごとの設立大学数を示したものである。公立大学の設立における南北それぞれのピークは、北部が 1955 年から 1959 年であるのに対して、南部は 1975 年から 1979 年である。以下、この図からみいだされるベトナムの大学の設立における 4 つの特徴を順に述べてゆきたい。

第一に、北部では 1955 年から 1959 年の時期において、13 校の大学が設立されており、全体の 25.8% を占めている。そして、北部に設立された大学の中では全体の 37.1% であり、北部の大学設立の中でも最も多く大学がこの時期に設立されている。さらに、この時期、南部はわずか 3 校のみの設立に留まり、大学の設立は北部に集中している (81.3%)。

第二に、ベトナムにおいて 1960 年代とは、ベトナム戦争が繰り広げられた時期である。そして、戦争中であるにもかかわらず大学が 14 校設立されており、この時期における設立は全体の 22.6% にもなる。さらに、南北での設立状況をみると、北部では 12 校の設立がみられたのに対し、南部ではわずか 2 校の設立であった。よって、1955 年から 1959 年の時期と同様に、この時期においても大学の設立は北部に集中している。

第三に、1975 年から 1980 年の 5 年間は、ベトナムにおいて最も多くの大学が設立された時期である。ベトナムではこの 5 年間で、18 校の大学が設立されており、全体でも 29% を占めている。さらに、南北における設立状況を比較してみる。前述したように 1975 年以前まで、北部において大学設立は顕著にみられたものの、この時期は 5 校に留まり北部の中における割合は 14.2% しかなかった。これに対して南部では、13 校の大学が設立されており、それは現在南部に立地する大学の 48.1% にあたる。さらにこの時期、南北の間においても 72.2% を南部が占め、大学設立の中心が北部から南部に移動している。

第四に、1980 年代および 1990 年代においては、南北ともに大学設立が少ないことである。1980 年代と 1990 年代で、南北合わせても大学はわずか 6 校のみであり、全体の 9.7% の大学設立であった。その中でも 1980 年代では、北部で 1 校、南部では 2 校の設立でしかない。さらに 1990 年代は、北部では 2 校設立があったものの、南部においては大学設立はみられなかった。よって、1980 年以後において、南北とも大学設立は以前までの勢いは無

く極めて少数の設立のみであった。

ii) 専攻分野からみた大学設立の状況

図3は、南北公立大学における専攻分野の推移を示したものである。この図より、南北の特徴を二点指摘することができる。第一に、北部では1955年から1959年の大学設立拡大時期に、人文・語学・芸術分野の大学設立が最も多いことがみてとれる。この時期、北部では13校の大学設立に対して、人文・語学・芸術分野における大学設立は5校にもおよび、北部全体の38.4%を占める。南部の大学設立拡大時期と比較してみても、北部が圧倒的に多いことが分かる。なぜ、これほどまで北部において人文・語学・芸術分野の大学が設立されたのであろうか。その理由に、北部において特に人文・語学に対して、政府の意識が高かったことが考えられる。

第二に、南部の大学設立拡大時期にあたる1975年から1979年は、教員養成分野の大学設立が目立つことである。この時期、南部でも北部同様に13校の大学が設立されており、教員養成分野は3校にもおよび、南部全体の23.0%を占めていることになる。北部の大学設立拡大時期をみても、南部ほど教員養成系の大学は設立されていない。なぜ、南部では教員養成分野の大学が、他の分野と比べて多く設立されたのであろうか。その理由に、1975年に南北が統一したことで、これまで戦地であった南部において、教育水準を北部と同様のレベルにまで向上させる目的があったと考えられる。

iii) 生徒数・教師数

図4、5は、ベトナムの公立大学における生徒数・教師数の推移を示したものである。図4から、南部より北部における生徒数が多いことがわかる。1992年当時、北部では南部の1.2倍にあたる63,909人の生徒が在籍していた。そして、1998年時点では1992年当時より3.4倍の219,211人にまで生徒数は増加し、急激な成長を遂げている。さらに、北部における生徒数増加の過程には、二段階の発展時期を示すことができる。第一段階は、1994年から1996年の2年間である。北部では、1992年時点から1994年時点における生徒増加率は、1.1倍ほどでありさほど生徒数の増加はみられなかった。しかし、1994年時点で在籍していた生徒数(73,173人)は、1996年時点で128,460人にまで膨れ上がり1.8倍の増加率をみせた。そして第二段階は、1996年から1997年の1年間である。1996年時点で128,460人にまで増加した生徒数は、さらにおよそ1年の間で200,551人にまで膨れ上がり、1.6倍の増加率を示した。

続いて、北部に対して南部における生徒数の推移は、どのような変化を示しているのだろうか。1992年当時、南部では52,980人の生徒が在籍していた。そして1998年時点では、182,455人の生徒が在籍しており、1992年時点より北部同様3.4倍の増加率であった。そこで、南部における生徒数増加はどのような過程を辿っているのだろうか。南部でも北部同様に二段階の発展時期を示すことができる。第一段階は、1995年から1997年の2年間である。南部では、1992年から1995年時点における生徒増加率は1.4倍ほどで、北部に比べ長い期間、生徒数の増加はみられなかった。しかし、1995年時点で在籍していた生徒数(75,085人)は、1997年時点で2.1倍の157,048人にまで増加した。そして第二段階は、1997年から1998年の1年間である。1997年時点で157,048人までに増加した生徒数は、およそ1年の間で182,455人にまで増え、1.2倍の増加率を示した。

次に、南北の公立大学における教師数の推移より、南北の特徴をみてもみる。図5をみると、南北間の教師数の差はかなりの開きがあることがわかる。さらに、1992年から1998年の間で生徒数においては、南北とも急激な生徒増加時期があったにもかかわらず、教師に関しては南北ともわずかな増加しかみられない。1992年当時北部では、13,690人の教師がおり、教師1人当たりの生徒数は4.7人であった。そして、1998年時点で教師数は16,534人まで増加しているものの、5年間でわずか1.2倍の増加率であった。このわずかな増加

により、教師1人当りの生徒数は13.6人にまで膨れ上がった。これに対して南部では、1992年当時7,334人の教師がおり、教師1人当りの生徒数は7.2人であった。この時点で、北部より1.5倍多いことになる。そして、1998年時点で教師数は9,586人に増加しているものの、北部同様にわずか1.3倍の増加率しか示していない。さらに、教師1人当りの生徒数は19.0人にまで増加し、北部に比べ1.4倍も生徒が多いことになる。

(2) 現状からみる南北差

現状から南北差を明らかにする際、専攻分野別生徒数、専攻分野別現役生・通信生、所轄機関の点から考察する。

i) 専攻分野別生徒数

図6は、南北における専攻分野別生徒数を示したものである。この図より、専攻分野別生徒数からみた南北の相違点を二点指摘できる。

第一に、南部は北部に比べ、教員養成分野に所属する生徒数が圧倒的に多い点である。北部では教員養成分野に対して、他の分野と比較してみても生徒の割合が圧倒的に低いことが分かる。北部では、教員養成分野に生徒は14,889人在籍している。しかし、この生徒数は北部全体で5.6%であり、かなり低い。これに対して、南部の教員養成分野には27,231人の生徒が在籍しており、南部全体においても14.1%を占めている。ここで、注目すべき点として、南部に比べ北部の全体の生徒数は圧倒的に多い。それに関わらず、南部における教員養成分野生徒数は、北部の1.8倍も多いことである。

第二に、北部は南部に比べ、技術・工業分野に所属する生徒数が圧倒的に多い点である。北部では技術・工業分野への割合が高い。生徒数は、61,920人であり、北部全体の23.3%を占め、人文・語学・芸術分野に次ぐ3番目の生徒の集中をみせている。これに対して、南部における生徒は24,768人在籍しており、南部全体の13.0%に留まる。他の分野と比較してみても、人気の低いことが分かる。さらに、南北間における生徒数の差をみると、北部が南部に比べ2.5倍も多い。

ii) 専攻分野別現役生・通信生

図7, 8はベトナム南北それぞれの専攻分野別における現役生・通信生数について示したものである。1997年時点で北部では32校（生徒総数244,666人）の公立大学が設立されている中で、通信生の割合は北部全生徒の54%と過半数以上を占め、現役生が半数にも満たない状況である。さらに、公立大学を総合大学および単科大学とに内分けて考えてみたい。図9より、1997年時点における総合大学では、南部の生徒が北部の生徒（61,803人）に比べ2.7倍の163,955人在籍している。そして、単科大学については、北部の生徒が南部の生徒（25,281人）より7.5倍の188,830人も在籍している。ベトナムでは、1993年からハノイ市およびホーチミン市をはじめとする市や省の計8箇所が始まった単科大学の統合により総合大学が誕生した。この全国の8つの総合大学の誕生のうち、特に1997年時点での総合大学における全生徒226,058人に対して、ホーチミン国家大学に通信生が57%である。続いてハノイ国家大学の16%が在籍しており、約7割の生徒がこの2校に在籍している。その中でも特にホーチミン国家大学の学生数は、突出して多い。また、北部でいぜん単科大学が29校（南部では7校）立地しており、総合大学に在籍者と比べ単科大学へ在籍している学生が、南部では14%に留まっているのに対し75%にも及んでいる。

そこで南北の専攻分野別に現役生・通信生の割合をみってみる。すると、人文・語学・芸術分野および技術・工業分野に大きな違いがある。まず、人文・語学・芸術分野において北部では、全体の46%が通信生である。さらに北部通信生全体の24%が人文・語学・芸術分野を専攻している。また、北部の人文・語学・芸術分野の大学はハノイ国家大学をはじめ、単科大学も含めると12校存在している。その中でも、ハノイ国家大学に認証され全校

生徒のうち通信生が多いハノイ大学（全校 13,785 人の約 5 割が通信生）、ハノイ外国語大学（全校 14,864 人の約 7 割が通信生）に北部における人文・語学・芸術分野通信生の 52% が在籍している。これに対して南部では、人文・語学・芸術分野通信生の割合は 36% であり、現役生が約 7 割弱を占めている。しかし、南部通信生全体の 29% が人文・語学・芸術分野を専攻しており、北部を割合的には上回るといった傾向もみせている。なぜなら、北部では政治・経済・法律分野へ半数以上の通信生（53%）が在籍しているのに対して、南部では北部同様に人気があるものの通信生は 41% と半数までは至っていないことが、人文・語学・芸術分野への数値の高さを示している。また、南部における人文・語学・芸術分野の大学は 6 校存在している。その中でも通信生の 45% がホーチミン国家大学に認証されたホーチミン市大学に在籍しているのみであり、残りの大学では現役生の方が多い。よって、人文・語学・芸術分野の場合、北部においては通信生の割合が高く、南部では現役生の割合が高いことがいえる。

次に、技術・工業分野において北部では、11 校と校数は多い。しかも 11 校とも単科大学である。その中で通信生は全体の 32% であり現役生数が約 7 割を占めている。これに対して南部では、5 校と校数は少ない。しかし、5 校のうちホーチミン市建築大学（全校 4,575 人の約 3 割が通信生）、ホーチミン市工科大学（全校 10,625 人の約 5 割が通信生）、ダナン工科大学（全校 5,124 人の約 6 割が通信生）、ダナン経済・経営管理大学（全校 1,820 人の約 8 割が通信生）の 4 校はホーチミン市国家大学、ダナン大学に統合されている大学である。通信生は全体の 49% と約過半数を占めている。このことから、技術・工業分野においては、北部では現役生の割合が高く、反対に南部では北部に比べ通信生の割合が高いといえる。

iii) 所轄機関

図 10 は、南北間における所轄機関の割合を示したものである。北部では教育訓練省の他に、文化通信省や交通運輸省などの多くの所轄機関が残り 40% の大学を管轄している。これに対して南部では、教育訓練省が全体の 87% を占めており、他の所轄機関といえば文化通信省（全体の 4%）と不明である機関（全体の 9%）が管轄しているのみである。以上のように、北部では教育訓練省をはじめとする多くの所轄機関が、大学を管轄しているのに対し、南部では教育訓練省が大半の大学を管轄している。

5. 南北の地域特性

上述の分析の結果、南北における大学の地域差は次の五点である。①南部における大学の設立は、北部に比べ 20 年も遅れ、大学数も少ない点、②人文・語学・芸術分野において、北部では通信生、南部では現役生の割合が高い点、③北部では、技術・工業分野への生徒の割合が高い点、④南部では、教員養成分野の学校数が多く、生徒の割合が高い点、⑤北部では、教育訓練省をはじめとする多くの省庁が大学を管轄しているのに対して、南部では、教育訓練省の管轄する大学が大部分を占めている点である。以下、南北において異なる地域形成が行なわれる要因について順に考察する。

(1) 地域発展からみた南北差

ベトナムは、マルクス・レーニン主義およびホー・チ・ミン思想に基づく共産主義体制を敷き、首都ハノイ市を中心とした北部で国家の改革が行なわれていた。南部においては、1954 年のジュネーブ協定以降、アメリカ政権が展開されていたため共産主義体制は根付かず、さらにはベトナム戦争の戦いの地であったことから改革に遅れをとった。また、ベトナムにおいては首都ハノイ市に対する位置づけが高く、全ての政府機関は北部のハノイ市に設立され、大学の所轄機関である教育訓練省および各省庁もハノイ市に設立されている（表 1）。この結果、ハノイ市には政府機関が集中しており大学設立決定権をもつ機関も

集中していることから大学設立の申請がスムーズであった。これに対して、南部では戦いが激しく、大学設立認可についても北部に存在している政府の許可が必要であったことから申請や手続きが受け入れられず、受け入れられたとしても時間や手間を要し非常に困難な状況であった。

さらに、南部の発展に遅れが生じる理由に、教育機関に対する国の教育予算に限りがあることが挙げられる。表2は、1986年から1990年の教育予算および高等教育への予算配分比率を示したものである。高等教育予算は年々増加していると読み取ることができる。しかし、南部における大学設立が北部より20年も遅れている理由が、省庁による高等教育機関への予算配分に隠されているといえる。表3は、1989年から1992年の教育訓練省の高等教育機関への予算配分比率を示したものである。1992年時点で、生徒の奨学金の額は国から高等教育に提供される予算総額の25%に相当している。予算の大部分を教科書、教材、実験室の消耗品、備品の維持費や、施設の維持、改良に使用されるのではなく、学位取得者が卒業後に国有企業、国の機関や省庁に就職するための奨学金として使用されていた。このことから、首都ハノイ市がある北部では、政府機関および教育機関が集中しており、さらには共産主義体制を敷いていたことから旧ソ連の援助によって多くの大学が運営されていたのに対して、南部では省庁から大学への予算配分は極めて少なく、旧ソ連からの教育援助も北部の大学運営に費やしていたこともあり、政府による大学設立の認可は厳しく時間や手間を要した。

(2) 語学からみた南北差

ベトナムにおける人文・語学・芸術分野の大学設立においては、旧ソ連との国交関係が影響しているといえる。ベトナムでは1956年以降から1989年まで国家の人材養成計画に従って、東欧諸国のなかでも旧ソ連などの社会主義諸国と政府間協定が結ばれていた。そして、国家の人材養成計画により、高等教育機関では1989年まで授業料無償で、多くの留学生・研究生が派遣された。図11は、ベトナム留学生・研究生派遣先国を示したものである。留学生・研究生の派遣システムは、特にマルクス・レーニン主義に基づく社会主義体制を敷き、また旧ソビエト型の単科大学の設立が顕著にあった北部で実施された。しかし、旧ソ連崩壊後における留学生・研究生派遣システムは南部へとシフトした。その背景には、1991年6月に開催された第7回党大会で外交方針自体を資本主義を含めた全方位方に転換し、西側諸国との関係が強化されたことが挙げられる。この外交方針により、南北の大学における専攻学科に大きな違いが生まれた。表4は、ハノイ市総合大学およびホーチミン市総合大学の人文・社会学部における学科を示したものである。同じ総合大学における学科であるが、ハノイ市総合大学とホーチミン市総合大学とは異なっている。ハノイ市総合大学では、他国の言語および文学を学べる学科は、文学・言語学科と東洋学科のみであるのに対して、ホーチミン市では、文学・言語学科・東洋学科・英文学科・フランス学科・英ロシア学科・中国学科・ドイツ学科と語学が充実している。このことから、外交方針の転換にともない政府による語学に対する政策は、北部から南部へシフトし、これは単科大学から総合大学へとシフトしたことへもつながっている。

それでは、なぜ人文・語学・芸術分野に占める生徒の割合が、北部では通信生、南部では現役生と異なるのであろうか。このような結果が生じた要因として、北部では失業率の高さ、南部では職業の豊富さを指摘することができる。図12は、南北における失業率の推移を示したものである。1996年時点で北部は南部と比べ1.2倍も高い。その後は一時期、失業率の差は縮まる傾向を示しているものの、1999年時点では1996年時と変わらぬ1.2倍に上昇している。なぜ、北部でこのように失業率が増加したのだろうか。北部は、南部に比べ大規模な企業は少なく、小規模な企業および下請け企業が立ち並んでいる。これに

については、南北の投資件数にも現われているといえる（表5）。なぜなら、北部のような小規模な競争を展開している地域に、投資金額の大きい大規模な企業が進出したことにより、需要は吸収されてしまい、競争力のない企業が多く失業した。そして、失業の対象となる人材は、若い人材ではなく30歳後半から50歳代にかけてである。このことから、失業してしまった者は生計を立てるために再就職を希望しなければならない。しかし、時代の変化によって、科学技術の進展および社会経済の複雑化、高度化にともない、優れた資質や能力ならびに資格が必要となる。そこで、ベトナムでは年々観光客が増加しており、外国からの直接投資もホテル・観光業分野に多い（表6）。さらには、表7より1996年時点で確実に、ホテル・観光業といったサービス業の平均月収が増加している。よって、北部においても首都ハノイ市が位置していることから、南部同様に外国人の出入りが急増し、投資件数も増加傾向を示すことから、特に語学習得を目的とする通信生が多い。

海外からのベトナム国内における投資先は、全体の7割の件数が南部に進出している。そして、投資金額においても全体の58.9%を南部が占めている（表5）。南部においてこのような傾向を生み出す理由に、市場の魅力を指摘することができる。北部に比べ南部の人口は、総人口のおよそ3分の2を占めている。また、北部に比べ失業率が低い（図12）。さらには図13より、1995年時点で南部の平均月収は北部に比べ約500円高く、1998年には約1200円の開きにまで拡大している。南部では北部に比べ市民には労働意欲があり、企業内の競争も激しい。さらには大手企業や国営百貨店、ホテル等が建ち並んでいることから職は豊富にある。また、外国人の出入りが激しいことから、外国人との交流も多く、特に南部では他の諸外国を対象とした観光地化が進んでいる。この影響を受け、現役生は語学の中でも特に英語習得に力を注ぎ、ホテル・観光業や通訳、またはビジネスマンといった職を志す生徒が多い。

（3）技術・工業からみた北部の地域性

ベトナム北部で、技術・工業分野の大学に占める生徒の割合が高い要因に、インフラ整備の遅れから生じる工業分野の発展が挙げられる。表8は、工業、ホテル・観光業分野における国内総生産推移を示したものである。1996年において前年度より工業の国内総生産は上昇している。そして表9より、平均労働者数においても工業では、前年度より1.1倍と他の年より増加している。さらに、表7より、1996年の平均月収については、工業は前年度より日本円で1,280円増加している。この上昇は、1995年から1996年における全業種平均月収の上昇価格は約650円であることから、高い上昇率を示している。よって、豊富な職種、高い労働賃金から技術工業分野へ生徒の割合が高い。

ベトナムにおいて国民の主となる交通手段はバイクおよび自転車である。特に北部ではバイクおよび自転車、さらには家電製品における下請け企業が多い。この下請け企業は、他国から材料となる部品を取り寄せ、製品を加工し再度他国に出荷するといった形態をとっている。また、北部には、あらゆる政策の決定権を持つ政府機関が集中しており、首都ハノイ市が位置していることから南部に比べインフラ整備等も改善がスムーズである。さらに、この他にも北部では歴史的文化的の影響が強く、手工芸も盛んである。このことから、北部では経済発展の上でも重要な役割を果たす技術・工業分野への就職を目指す生徒の割合は高い。

（4）教員養成分野からみた南部の地域性

南部は北部に比べ、魅力な市場であることから海外企業や国営企業、若者に焦点を当てた豊富な企業が数多く建設されており、職種も様々である。図14は、ハノイ市およびホーチミン市における失業率の推移を示したものである。1996年から1999年にかけて、両市

とも失業率は増加傾向を示しているものの、1999年時点でハノイ市の失業率は10%以上を記録しているのに対し、ホーチミン市では7.04%にとどまっている。さらに、図15はハノイ市およびホーチミン市における平均月収の推移を示したものである。1995年当時、ホーチミン市の平均月収は598円であった。しかし、1999年時点では1.5倍の910円にまで増加している。これに対して、1999年時点におけるハノイ市の平均月収は443円であり、1995年当時に比べ1.3倍の増加にとどまっている。この実態から、南部の市場は北部より企業の参入も多く、また企業同士の競争が経済発展につながっている。よって、北部に比べ塾や予備校以外にも副業としての生徒の選択肢が豊富にあり、給与も高いことから教員養成分野に占める生徒も割合は高いと考えられる。

(5) 所轄機関からみた南北差

北部では教育訓練省をはじめとする多くの所轄機関が、大学を管轄しているのに対し、南部では教育訓練省が大半の大学を管轄している点についてみる。

第一に、北部に政府機関、教育機関が集中していることが要因に挙げられる。大学の所轄機関の中心は教育訓練省である。しかし、北部では教育訓練省以外にも多数の省庁の管轄にある大学が存在している。北部は南部に比べ、大学と政府機関および教育機関との連帯が行ないやすく、大学を管轄する側としても身近にあることから政策を実施しやすいというメリットがある。

第二に、教育訓練省以外の省庁の所轄大学は、省庁の目的大学であり単科大学の形態をとっている。その結果、北部に単科大学が多い。1997年時点で北部には、総合大学は3校、単科大学は30校設立されている。これに対して、南部では総合大学5校、単科大学7校のみである。また、政府機関および教育機関が北部に集中している実態をふまえると、北部では専門分化した単科大学が多く、専門職といった高度な人材が養成されている。これに対して南部では、単科大学は限られており大部分の大学が教育訓練省の所轄であることから、国際関係を重視した人材養成が展開されている。

6. 結論

高等教育事情からみた南北の地域性は、以下の3点である。

①ベトナム高等教育は、北部では単科大学、南部では総合大学の規模は大きく、大学数が突出していること、②北部ではハノイ市を中心に、あらゆる地域で経済的拡大をしているのに対して、南部ではホーチミン市の経済的拡大が極めて目立つこと、③ベトナムは、外交方針を資本主義国を含めた全方位型に転換したことにより、北部では社会主義体制、南部では資本主義体制が確立されていることである。

これより前述の①～③をふまえ次のように整理することができる。

地域が大学に及ぼす影響として、北部に注目すると、全ての政府機関および教育機関が集中し、議員の大部分が北部出身者により組織されている。これは、1945年以降によるマルクス・レーニン主義およびホー・チ・ミン思想に基づく共産主義体制が、地域に根強く存続していることが指摘できる。北部では、1992年に外交方針が全方位型に転換されたものの、共産主義体制が根強く、旧ソビエト型の単科大学の学校数はいぜん多く存続し、生徒の割合も高い。また、1990年代から新設大学として誕生した準公立大学および私立大学は小規模で、学校数は少なく、生徒数も限られていることから、歴史的背景が地域の大学立地に影響しているといえよう。しかし北部には、あらゆる政策の決定権を握る政府機関が集中しているにもかかわらず、若者が主体となる市場の形成が南部に比べ遅れをとっている。その背景には、ベトナムでは首都の位置づけは高く、首都ハノイ市は北部に位置していることから、マルクス・レーニン主義およびホー・チ・ミン思想に基づいて、これま

で作り上げてきた歴史ある市場を今後も貫き通すという国の政策意向があるといえる。

南部に注目すると、1990年代においてアジア諸国をはじめ西側諸国の領事館および商社の駐在員事務所が次々に開設され、海外企業の進出、国営企業の建設等も次々に展開されており、大きな労働市場を生み出している。この背景には、1992年における全方位外交路線の導入にともなう、南部では資本主義体制が地域に根づいたことが指摘できる。このように、資本主義体制が根づいたことにより、特にホーチミン市における人口は1990年から2000年の11年間で1,078,500人も増加した。さらに、1994年から始まった単科大学の統合により、豊富な専攻分野を含んだ総合大学が誕生し、急激に1校当たりの生徒の割合が高くなった。また、ホーチミン市における総合大学の規模は突出しており、さらに南部では北部に比べ私立大学の普及率が高く、中でもホーチミン市に設立が集中している。地域経済の発展がホーチミン市を中心に大学立地をうながしている。しかし、南部では経済的な発展を遂げているとはいえ、私立大学の普及率が高い背景には、総合大学が多様な社会変化に対応できる専攻分野に限界があり、さらには大規模化しすぎているといった問題が生じている。さらに、南部は100万人以上の人口をもつ多数の地域があるにもかかわらず、ホーチミン市への企業の進出・設立といった経営戦略が行なわれていることにより、経済発展の場が限られている問題も生じている。

次に、大学が地域に、どのような影響を与え、どのような環境を生み出しているのだろうかを検討した。ベトナム高等教育機関の相当数が、二大都市であるハノイ市とホーチミン市に集中している。そして、ハノイ市の生徒数はほぼホーチミン市と同じであるにもかかわらず、ハノイ市に設立されている高等教育機関は数の上で圧倒的に多い状況にある。さらに、国立研究機関もハノイ市へ極端に集中しており、首都ハノイ市には細かく専門分化した数多くの高等教育および研究組織が総合大学であるハノイ市国家大学と併存していることから、専門化した人材が大学で養成されている。これに対して、ホーチミン市では9校における単科大学の統合により誕生したホーチミン市国家大学の規模が突出して巨大化しており、社会の需要に応じた多様な人材育成を大学は行なっている。

上述で指摘したことをふまえ、本研究を通じて得られたベトナムにおける南北の地域性と教育とのかかわりについて次のようにまとめることができる。北部は政治、南部は経済という地域性が、それぞれにあった大学の立地をうながし、大学がそれにあった人材を供給することで、それぞれの地域性がさらに強化されている。その結果、南北の地域差が拡大していることが明らかになった。

ベトナムにおける今日の課題として、社会的要請にこたえる形で大学も展開されているが、一方で生徒増加を達成しているものの教師不足といった問題が浮かび上がった。その背景には、政府はあらゆる教育政策を実施しているにもかかわらず、国の教育予算配分が長い間変化しておらず、教員給与等も変化していないといった実状がある。よって、将来を担う生徒たちを養成していくためには、さらに教育環境を整える政策の改善が今後の課題である。

参考文献

- 阿部洋 (1981):『現代に生きる教育思想 第8巻 アジア』ぎょうせい
石井米雄・高谷好一・前田成文・土屋健治・池端雪浦 (1986):『東南アジアを知る事典』平凡社
石村雅雄・近田政博 (1999):ベトナムの中等教育の内容と評価法に関する調査研究、平成8～10年度科研費国際学術研究成果報告書、pp.193-220
石村雅雄 (2001):『東南アジア諸国の国民統合と教育』東信堂、pp.117-130
ヴォ・ヴァン・セン監修、近田政博訳 (2001):ベトナム教育法 (翻訳)、名古屋高等教育研究、第1

号, pp. 183-220

海老原治善 (1983) : 『資料現代世界の教育改革』三省堂

大塚豊 (1999) : ベトナム高等教育改革の最前線—民立大学の実相—, 内外教育, 11月号, pp. 9-13

大塚豊 (2001) : 21世紀に羽ばたくベトナムの大学—ドイモイ政策と大学—, IDE, 7月号, pp. 49-52

グエン・マイ (1970) : ベトナムにおけるゲーティン・ソビエト運動 1930-31年, 歴史学研究
No. 366, pp. 35-40

小沼新 (1988) : 『ベトナム民族解放運動史 ベトナムから解放戦線へ』法律文化社

白石昌也 (2000) : 『ベトナムの国家機構』明石書店

鈴木元 (2002) : 『あるベトナム中国訪問記』文理閣

世界教育史研究会編 (1976) : 『世界教育史大系 6 東南アジア教育史』講談社

近田政博 (1998) : ドイモイ体制下におけるベトナム高等教育の構造変化—ソビエトモデルからの転換, 日本比較学研究, 第24号, pp. 161-179

近田政博 (1999) : ベトナムにおける民立大学の誕生と挑戦, 教育制度学研究第6号, pp. 250-254

デイヴィッド・スローパー, レ・タク・カン編著 (大塚豊監訳) (1998) : 『変革期ベトナムの大学』東信堂

中野亜里 (1997) : 『ベトナム「工業化・近代化」と人々の暮らし』三修社

藤田和子 (1970) : ベトナム八月革命の考察, 歴史学研究, No. 366, pp. 1-15

古田元夫 (1995) : 『ベトナムの世界史 中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版

古田元夫 (2002) : ベトナムと東南アジア, 地域研究論集, Vol. 4, No. 1, pp. 39-49

ベトナム商工会議所 (1997) : 『ベトナム人と仕事をするには—商習慣とビジネスの常識—』ベトナム経済研究所

MAI LY QUANG (1996) : *VIETNAM'S EDUCATION—THE CURRENT POSITION AND FUTURE PROSPECTS—*, THE GIOI PUBLISHERS

NHA XUAT BAN DA NANG (2001) : *CAC TRUONG DAI HOC VA KY THI TUYEN SINH*, Giang Vien Dai Hoc Quoc Gia Ha Noi

<統計資料>

日越貿易会編 (1999) : 『ベトナム統計年鑑』ピスタピー・エス

アジア経済研究所 (2000) : 『最新ベトナム統計集』アジア経済研究所

TONG CUC THONG KE (2000) : *SO LIEU VE PHAT TRIEN XA HOI O VIETNAM THAP KY 90*, NHA XUAT BAN THONG KE

Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997) : *Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang : Nam Hoc 1996-1997*, Ha Noi

- 4 特別市 (中央直轄市)
- 1 Hanoi (ハノイ市)
 - 2 Ho Chi Minh City (ホーチミン市)
 - 3 Hai Phong (ハイフォン市)
 - 4 Da Nang (ダナン市)
- 5 7 (地方) 省

- <北部>
- 1 Ha Giang (ハグイ)
 - 2 Tuyen Quang (チュエンクワン)
 - 3 Cao Bang (カオバン)
 - 4 Lang Son (ランソン)
 - 5 Lai Chau (ライチャウ)
 - 6 Yen Bai (イェンバイ)
 - 7 Lao Cai (ラオカイ)
 - 8 Bac Kan (バクカン)
 - 9 Thai Nguyen (タイニョアン)
 - 10 Son La (ソンラ)
 - 11 Phu Tho (フーチュー)
 - 12 Vinh Phuc (ビンフック)
 - 13 Bac Giang (バクギヤウ)
 - 14 Bac Ninh (バクニン)
 - 15 Quang Ninh (クワンニン)
 - 16 Ha Tay (ハタイ)
 - 17 Hoa Binh (ホアビン)
 - 18 Hai Duong (ハイデュオン)
 - 19 Hung Yen (フンゲン)
 - 20 Thai Binh (タイビン)
 - 21 Nam Dinh (ナムディン)
 - 22 Ninh Binh (ニンビン)
 - 23 Thanh Hoa (チンホア)
 - 24 Nghe An (ンゲアン)
 - 25 Ho Tinh (ホーチン)
 - 26 Quang Binh (クワンビン)
 - 27 Quang Tri (クワントリ)
 - 28 Thua Thien Hue (トゥアチエンフエ)
- <南部>
- 29 Quang Nam (クワンナム)
 - 30 Quang Ngai (クワンガイ)
 - 31 Binh Dinh (ビンディン)
 - 32 Phu Yen (フーエン)
 - 33 Khanh Hoa (カンホア)
 - 34 Gia Lai (ガイライ)
 - 35 Kon Tum (コントゥム)
 - 36 Dak Lak (ダクラク)
 - 37 Binh Duong (ビンデュオン)
 - 38 Binh Phuoc (ビンフック)
 - 39 Binh Thuan (ビンチュアン)
 - 40 Tay Ninh (タイニン)
 - 41 Tay Son (タイソン)
 - 42 Long An (ロンアン)
 - 43 Dong Thap (ドンタップ)
 - 44 An Giang (アンギヤウ)
 - 45 Tien Giang (ティエンギヤウ)
 - 46 Ben Tre (ベントレ)
 - 47 Cao Lanh (カオラン)
 - 48 Soc Trang (ソクチャン)
 - 49 Vinh Long (ビンロン)
 - 50 Tra Vinh (トラビン)
 - 51 Eo Giang (エウギヤウ)
 - 52 Bac Lieu (バクリエウ)
 - 53 Ca Mau (カマウ)
 - 54 Ba Ria Vung Tau (バリアブンタウ)

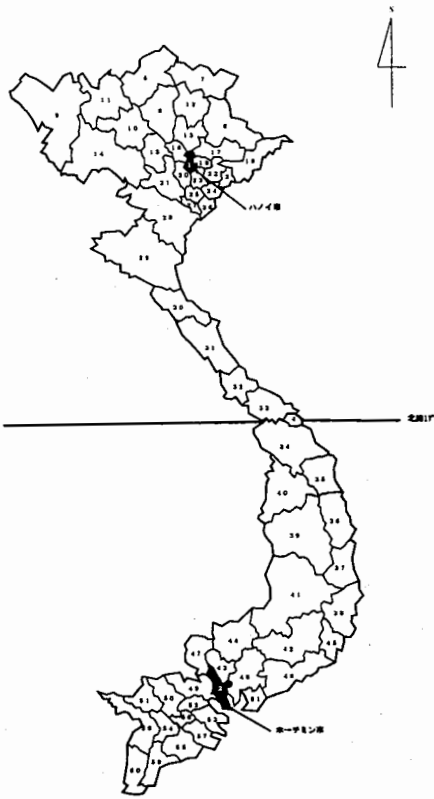


図1 行政区画地図

注：北緯17度線を境にフエから北を北部、ダナンから南を南部とする
 出所：ベトナム経済研究所（2000）：『最新ベトナム統計集一わかりやすいベトナム経済』より筆者作成

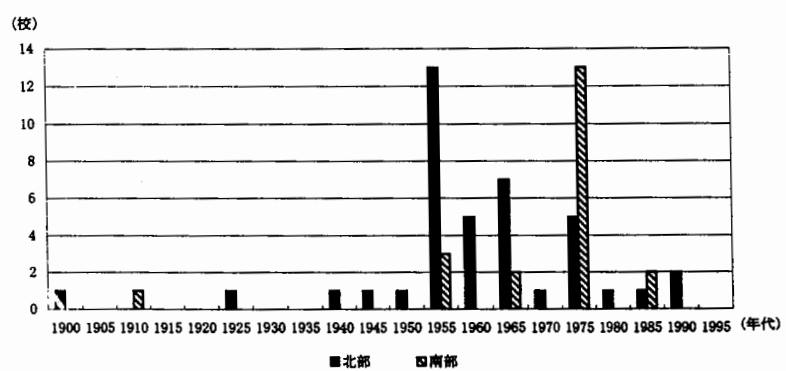


図2 設立年代別南北における公立大学の推移

注：地域区分は、北緯17度線を境にフエから北が北部、ダナンから南が南部としている
 北部5校、南部2校について設立年代不明
 出典：Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997) :
 'Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang : Nam Hoc 1996-1997' Ha Noi より筆者作成

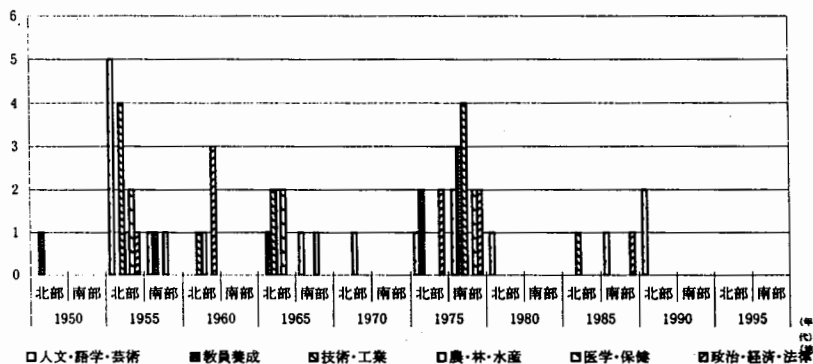


図3 南北公立大学における専攻分野の推移 (年代別)

注: 地域区分は、北緯17度線を境にフエから北が北部、ダナンから南が南部としている

北部5校、南部2校について設立年代不明

変化が顕著にみられる1950年より明記

出典: Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997):
Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang: Nam Hoc 1996-1997. Ha Noi より筆者作成

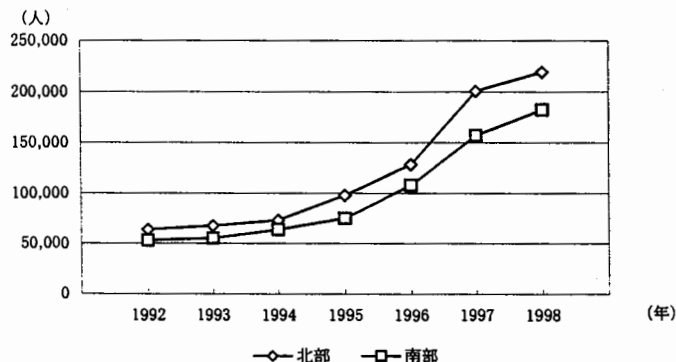


図4 ベトナム南北における生徒数の推移

出典: General Statistical Office (2000): 'FIGURES ON SOCIAL DEVELOPMENT IN DOI NOI PERIOD IN VIETNAM' STATICAL PUBLISHING HOUSE HA NOI より筆者作成

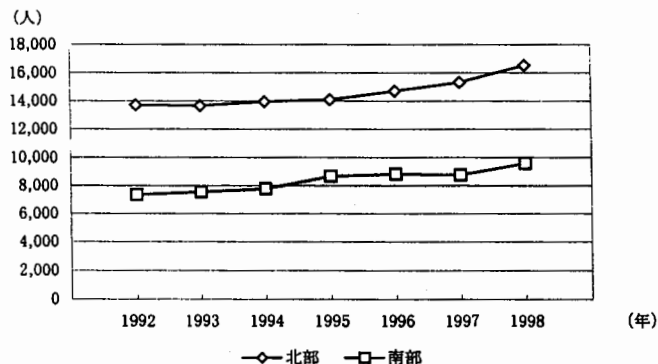


図5 ベトナム南北における教師数の推移

出典: General Statistical Office (2000): 'FIGURES ON SOCIAL DEVELOPMENT IN DOI NOI PERIOD IN VIETNAM' STATICAL PUBLISHING HOUSE HA NOI より筆者作成

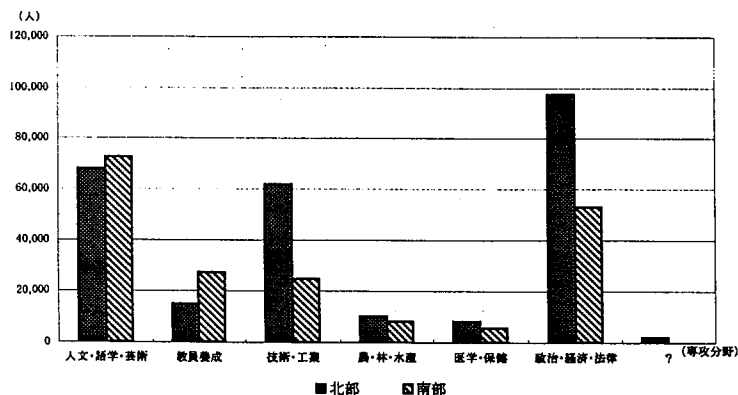


図6 南北における専攻分野別生徒数

注: 地域区分は、北緯17度線を境にフエから北が北部、ダナンから南が南部としている

?は、不明を表す

出典: Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997):
Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang : Nam Hoc 1996-1997, Ha Noiより筆者作成

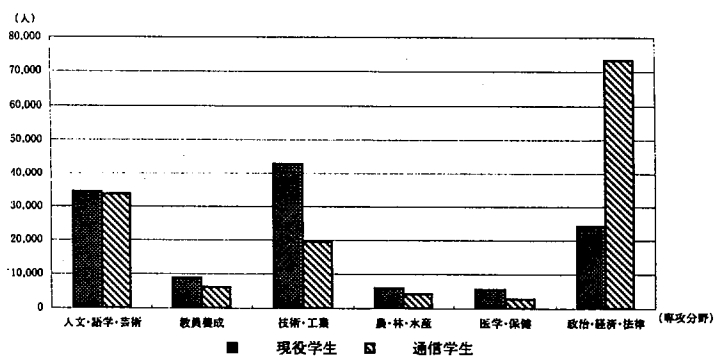


図7 北部の専攻分野別における現役生数・通信生数

注: 地域区分は、北緯17度線を境にフエから北が北部、ダナンから南が南部としている

?は、不明を表す

出典: Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997):
Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang : Nam Hoc 1996-1997, Ha Noiより筆者作成

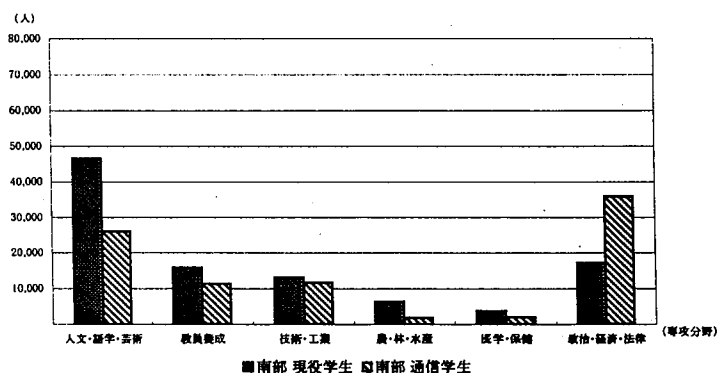


図8 南部の専攻分野別における現役生数・通信生数

注: 地域区分は、北緯17度線を境にフエから北が北部、ダナンから南が南部としている

?は、不明を表す

出典: Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997):
Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang : Nam Hoc 1996-1997, Ha Noiより筆者作成

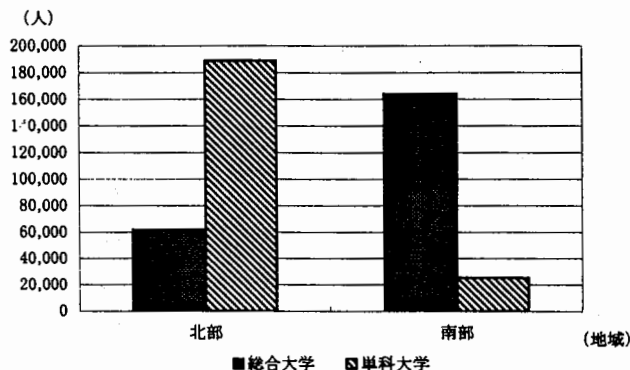


図9 総合大学および単科大学における南北の生徒数 (1997年)

注: 地域区分は、北緯17度線を境にフエから北が北部、ダナンから南が南部としている

?は、不明を表す

出典: Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997): Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang: Nam Hoc 1996-1997, Ha Noi より筆者作成 (%)

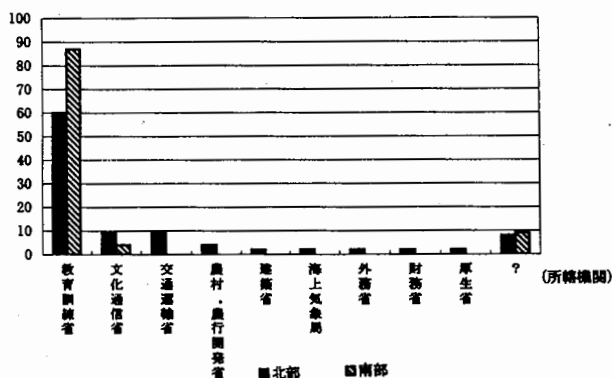


図10 ベトナム南北における所轄機関の割合

出典: Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997):

Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang: Nam Hoc 1996-1997, Ha Noi より筆者作成

表1 ベトナム行政省庁リスト

省庁名	所在地	地域
首相府 (Office of Government)	Bach Thao, Hanoi	北部
国防省 (Ministry of Defense)	Hoang Dieu, Hanoi	北部
公安省 (Ministry of Police)	Tran Binh Trong, Hanoi	北部
外務省 (Ministry of Foreign Affairs)	Ton That Dam, Hanoi	北部
法務省 (Ministry of Justice)	A Cat Linh, Hanoi	北部
計画投資省 (Ministry of Planning and Investment)	Hoang Van Thu, Hanoi	北部
大蔵省 (Ministry of Finance)	Phan Huy Chu, Hanoi	北部
商業省 (Ministry of Trade)	Trang Tien, Hanoi	北部
科学技術環境省 (Ministry of Science, Technology and Environment)	Tran Hung Dao, Hanoi	北部
労働職傷者社会福祉省 (Ministry of Labour, War Invalids and Social Affairs)	Ngo Quyen, Hanoi	北部
交通運輸省 (Ministry of Transportation and Communications)	Tran Hung Dao, Hanoi	北部
建設省 (Ministry of Construction)	Le Dai Hanh, Hanoi	北部
工業省 (Ministry of Industry)	Trang Thi, Hanoi	北部
農業農村開発省 (Ministry of Agriculture and Rural Development)	Ngoc Ha, Hanoi	北部
水産省 (Ministry of Fisheries)	Nguyen Cong Hoan, Hanoi	北部
文化情報省 (Ministry of Culture and Information)	Ngo Quyen, Hanoi	北部
教育訓練省 (Ministry of Education and Training)	Dai Co Viet, Hanoi	北部
厚生省 (Ministry of Public Health)	A Giang Vo, Hanoi	北部

出典: アジア経済研究所 (2000): 『最新ベトナム統計』より筆者作成

表2 教育予算および高等教育への予算配分比率（1986年～1990年）

	(単位：%)				
	1986	1987	1988	1989	1990
教育・訓練への政府予算	6.87	6.18	6.93	8.13	11.67
高等教育への予算	12.8	11.62	10.3	15.05	11.04

注：1986年から1985年までの教育・訓練への政府予算は、平均6～8%

1991年から1996年までの教育・訓練への政府予算は、平均12%

1996年から2000年時点の教育・訓練への政府予算は、平均15%以上

出典：大塚豊（1998）：『変革期ベトナムの大学』東信堂，pp. 171

表3 教育訓練省所管の高等教育機関への予算配分比率（1989年～1992年）

	(単位：%)			
	1989	1990	1991	1992
給与・管理経費	54	53	49	45
生徒奨学金	22.5	23	24	25
教授・学習関係経費	7.5	8	10	12
備品・修繕費	16	16	17	18
合計	100	100	100	100

出典：大塚豊（1998）：『変革期ベトナムの大学』東信堂，pp. 176

	1990年以前		1991年以降
1	旧ソ連	➡	アメリカ
2	旧東ドイツ		日本
3	旧チェコスロバキア		オーストラリア
4	ハンガリー		ニュージーランド
5	ポーランド		フランス
6	中国		オランダ

図11 ベトナム留学生・研究生受入国

出典：Bo Giao Duc Va Dao Tao, Trung Tam Thong Tin Quan Ly Giao Duc, So Lieu Thong Ke Giao Duc (1997) : Cac Truong Dai Hoc Cac Truong Dai Hoc-Cao Dang : Nam Hoc 1996-1997. Ha Noi
より筆者作成

表4 ハノイ市・ホーチミン市総合大学人文・社会学部における学科比較

	ハノイ市	ホーチミン市
1	言語（ベトナム語）	言語（ベトナム語）
2	文学（チュノム）	文学（チュノム）
3	哲学	哲学
4	社会学科	社会学科
5	歴史	歴史
6	情報	情報
7	図書館	図書館
8	東洋学科	東洋学科
9	社会管理学科	国語（ベトナム）
10	事務・秘書	地理学科
11	国際学科	教育学科
12	旅行学科	文学
13	心理学科	英文学科
14		フランス学科
15		英ロシア学科
16		中国学科
17		ドイツ学科

出典：NHA XUAT BAN DA NANG(2001)より筆者作成

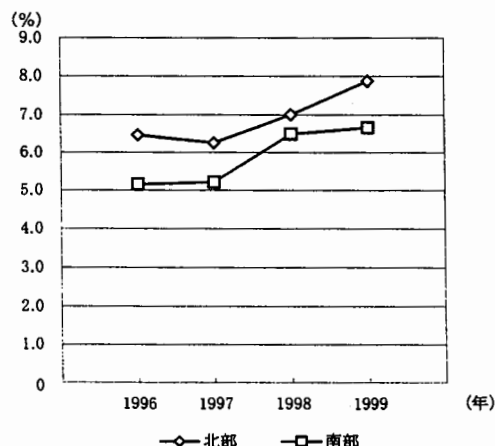


図12 ベトナム南北における失業率の推移

出典：アジア経済研究所（2000）：『最新ベトナム統計集』より筆者作成

表5 ベトナム国内における外国投資上位10市・省（1997年）

（単位：億ドル）

	市・省	北部		南部	
		プロジェクト件数	総投資額	プロジェクト件数	総投資額
1	ホーチミン市			582	83
2	ハノイ市	271	67		
3	ドンナイ省			191	35
4	ビンズオン省			128	11
5	ハイフォン市	66	10		
6	バリアブントウ省			59	8.85
7	クワンニン省	27	5.47		
8	ハティ省	25	4.81		
9	ハイズオン省	18	4.42		
10	タインホア省	6	4.2		
合計		413	95.9	960	137.9

出典：ベトナム商工会議所編（1997）：『ベトナム人と仕事をするには一商習慣とビジネスの常識―』ベトナム経済研究所 より筆者作成

表6 ベトナムにおける分野別外国人投資

（単位：億ドル）

	プロジェクト件数	総投資額
工業	1,072	127
ホテル・観光	347	76
工業団地	15	39
原油・ガス	23	12
農林業	55	4.03
銀行・金融	19	2.65
輸出加工区	60	2.03
住宅開発	334	1.06
水産業	19	0.6
その他	26	2.14
合計	2,024	277.5

出典：ベトナム商工会議所編（1997）：『ベトナム人と仕事をするには一商習慣とビジネスの常識―』ベトナム経済研究所 より筆者作成

表7 工業、ホテル・観光業における平均月収の推移

（単位：1000ドン）

	1995	1996	1997	1998
工業	469.3	572.1	658.4	736.8
ホテル・観光	580.2	642.3	614.7	645.7

出典：日越貿易会編（1999）『ベトナム統計年鑑』より筆者作成

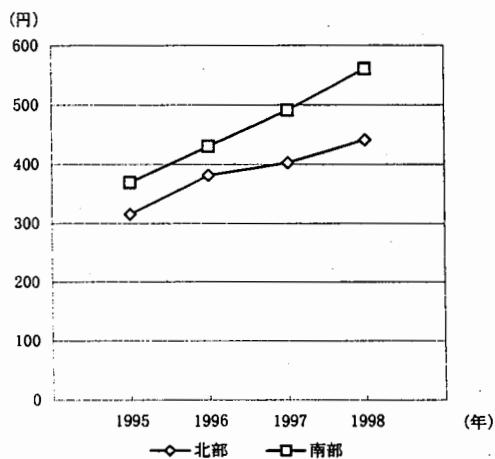


図13 ベトナム南北における平均月収の推移

出典：アジア経済研究所（2000）：『最新ベトナム統計集』より筆者作成

表8 工業、ホテル、観光業における国内総生産の推移

(単位:10億ドン)

	1995	1996	1997	1998
工業	34,318	41,291	51,700	62,359
ホテル・観光	8,625	9,776	11,307	12,404

出典：ベトナム経済研究所（2000）『最新ベトナム統計集』より筆者作成

表9 工業、ホテル・観光業における平均労働者数の推移

(単位:1000人)

	1995	1996	1997	1998
工業	599,0	627,7	638,2	678,9
ホテル・観光	34,6	37,7	37,3	38,4

出典：日越貿易会編（1999）『ベトナム統計年鑑』、ビスタ ビー・エスより筆者作成

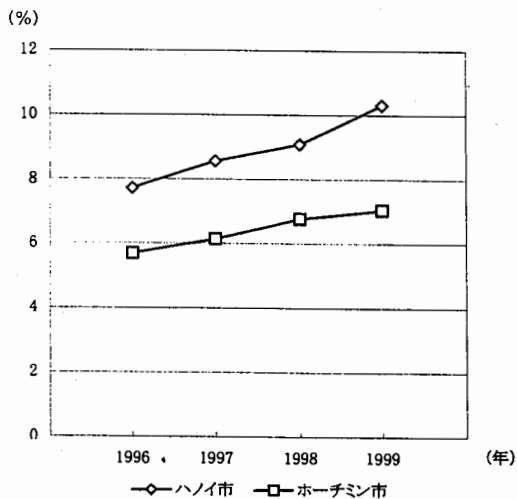


図14 ハノイ市・ホーチミン市における失業率の推移

出典：アジア経済研究所（2000）：『最新ベトナム統計集』より筆者作成

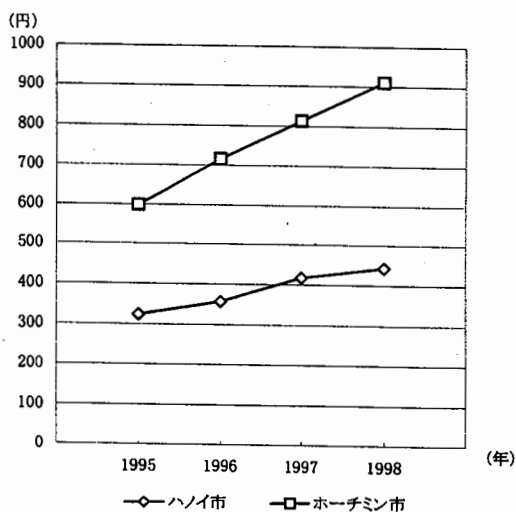


図15 ハノイ市・ホーチミン市における平均月収の推移

出典：アジア経済研究所（2000）：『最新ベトナム統計集』より筆者作成